

平成29年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

令和2（2020）年1月
栃木県

事業の実施状況（平成30（2018）年度の状況）

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分No. 1】 医療機能分化・連携推進事業	【総事業費】 22,288千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関、医療関係団体、栃木県	
事業の期間	平成29（2017）年度～平成32（2020）年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換等を推進する必要がある。 アウトカム指標：平成29年度基金での整備予定病床数 回復期360床、回復期以外△90床	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を推進するため、以下に取り組む。</p> <p>(1) 回復期病床への機能転換に必要な設備の整備及びそれに付帯して行われるスタッフ（理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士）の新規雇用に対して支援を行う。</p> <p>(2) 病院群輪番制病院の回復期病床への機能転換に必要な施設及び設備の整備並びに機能転換に併せて行う地域医療機関との連携促進のための設備等の整備に対して支援を行う。</p> <p>(3) 県立病院が回復期病床へ機能転換を図るために必要な施設及び設備の整備を実施する。</p> <p>(4) 回復期以外の病床等の用途変更^{コンバージョン}に必要な施設及び設備の整備に対して支援を行う。</p> <p>(5) 病床の機能分化・連携の必要性について地域住民の理解を得るための啓発に対して支援を行う。</p> <p>(6) 地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための各種医療データ活用セミナー（コンサルティング）を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備医療機関数：15施設	
アウトプット指標（達成値）	整備医療機関数：1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標：平成29年度基金での整備予定病床数 回復期26床、回復期以外0床	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>回復期病床への機能転換に必要な設備の整備及びそれに付帯して行われるスタッフ（理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士）の新規雇用に対する支援により回復期病床が26床整備され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県西地域医療構想調整会議において事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。</p>
その他	

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 8】 看護師等養成所施設整備助成費	【総事業費】 209,331千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	両毛	
事業の実施主体	足利市医師会	
事業の期間	平成29(2017)年度、平成30(2018)年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の計画的かつ安定的な確保を図るため、看護師等養成所を開設しようとする者に対し、施設整備に要する経費の助成が必要である。 アウトカム指標：両毛地域の就業准看護師数 1,118人(H28.12.31)から2%増(H32.12.31)	
事業の内容 (当初計画)	足利市医師会附属准看護学校の整備に対する助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備養成所数：1養成所	
アウトプット指標 (達成値)	整備養成所数：1養成所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和2(2020)年12月31日時点の両毛地域の就業准看護師数は今後調査をすることになっているため観察できていない。 なお、平成30(2018)年12月31日時点での両毛地域の就業准看護師数は1,048人となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 施設整備後の入学者は未だ卒業しておらず、アウトカム指標値での直接の評価は未定であるが、養成所の施設整備を支援し、教育環境の向上を図ったことにより、入学者の確保及び教育内容の充実などが期待され、今後の両毛地域における就業准看護師数の増加につながると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札の実施によりコスト低減を図った。</p>	
その他		

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費(平成30年度実績)】 257,478千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域													
事業の実施主体	栃木県													
事業の期間	平成29年度～平成31年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：平成30年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,438人													
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">116床(4箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">45床(3箇所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">4箇所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">2箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">2箇所</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	116床(4箇所)	認知症高齢者グループホーム	45床(3箇所)	小規模多機能型居宅介護事業所	4箇所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2箇所	認知症対応型デイサービスセンター	2箇所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	116床(4箇所)													
認知症高齢者グループホーム	45床(3箇所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	4箇所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2箇所													
認知症対応型デイサービスセンター	2箇所													
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 2,036床(79箇所) → 2,152床(83箇所) ・認知症高齢者グループホーム 2,292床(174箇所) → 2,337床(177箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 97箇所 → 101箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4箇所 → 6箇所 ・認知症対応型デイサービスセンター 46箇所 → 48箇所													
アウトプット指標 (達成値)	・地域密着型介護老人福祉施設 2,036床(79箇所) → 2,094床(81箇所) ・認知症高齢者グループホーム 2,292床(174箇所) → 2,319床(176箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 97箇所 → 98箇所 ・認知症対応型デイサービスセンター 46箇所 → 48箇所													
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 19,282人													

	<p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>⇒ 指標：17,731人から18,975人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が17,731人から18,975人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	